

事務事業名	地域資源を活かした観光資源の開発・観光交流の促進事業	所属部	産業振興部	所属課	商工観光課
政策名	総合計画体系 (V)賑わいあふれる雲南市《産業・雇用》	所属G	商工観光グループ	課長名	中村清男
施策名	(35)観光の振興	担当者名	鶴原隆	電話番号 (内線)	0854-40-1054 3714
基本事業名	(104)観光資源の開発・充実	予算科目	会計 款 項 目 中事業 011 315 015 110 011	地域資源・観光交流促進事業	

1 現状把握の部

(1)事業概要

①事業期間	②事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)					
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (21年度~23年度)	県のふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、平成21年度~23年度の3年間において、地域資源を活かしたブランド化の推進、交流による観光振興を図るための事業を業務委託により実施。事業受託者は、着地・滞在型観光商品や体験型ツアーの開発、地場産品を活用した新商品・サービスの開発などを実施。事業受託者は(株)吉田ふるさと村。	国のふるさと雇用再生特別交付金を原資とする、島根県ふるさと雇用再生特別基金事業を活用して、新たな雇用の創出と定住化など地域の発展・活性化を目指し、平成21年度より事業開始された。					

(2)トータルコスト

①事業費の内訳(概要)	単位						
委託費(人件費及びその他事業費)	事業内訳	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	全体計画
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	13,417	17,273	17,500		48,190
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	13,417	17,273	17,500	0	0
②延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	人件費	人	3	3	3		
島根県への補助申請業務、事業委託業務、受託業者との打合せ、島根県担当者との打合せ、検査等	正規職員従事人数	人	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	238	238	238		
	人件費計(B)	千円	908	925	938	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,325	18,198	18,438	0	0

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	着地・滞在型ツアー商品や体験ツアーの企画・開発、など	ア 企画ツアー参加者数	人	21	186	358			
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	イ 有効求職者数(雲南管内3月)	人	1185	840	800			
	平成23年度終了	ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	雲南市内への入り込み客 求職者	⑥ 対象指標							
		ア 観光入り込み客数	千人	884	936	950			
		イ 有効求職者数(雲南管内3月)	人	1185	840	800			
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	雲南市ならではの地域に存在する観光資源を活用して、体験型ツアー、新商品、サービスなどを開発することによる、市内入り込み客数の増加、求職者の継続的な雇用を図る。	ア 観光入り込み客数	千人	884	936	950			
		イ 新規雇用人数	人	5	5	5			
		ウ							
	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
雲南市を訪れてもらう。	ア 観光入り込み客数	千人	884	936	950				
	イ								

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成21年度から始まった事業であり、依然として雇用情勢が厳しい中、継続した雇用を目指し、今後も受託企業と協議を重ねながら事業を推進していく。	特記事項なし	雲南市初の観光事業者誕生ということで、各方面から期待を集めている。観光事業を通じた各種産業振興へと繋がることを期待されている。

事務事業名	地域資源を活かした観光資源の開発・観光交流の促進事業	所属部	産業振興部	所属課	商工観光課
-------	----------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↘ 雲南市ならではの地域資源を活かした観光事業に取り組むことにより、観光客の誘致等交流人口を拡大するとともに、新たな雇用の創出と定住化など地域の発展・活性化を目指すという観点から結びついていると言える。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↘ 全国的に非常に厳しい雇用情勢を鑑み、国からの交付金を島根県が積み立て、その基金を財源として市が補助金を受けて事業者へ委託しており、失業者の雇用と観光振興を図る点から妥当であると言える。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↘ 対象は国が示している事業要領にて失業者に限定されており、妥当であると言える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↘ 平成23年度で終了
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↘ 平成23年度で終了。受託事業者は、事業着手から3年間は市からの委託金収入を前提に失業者を雇用しており、市が事業を廃止した場合には雇用された失業者が再び失業する恐れがある。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↘ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↘ 他にこのような雇用と観光振興を同時に目的とした事業はない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↘ 事業委託契約に係る事務作業、受託者との協議などに要する必要最低限の業務時間である。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↘ 事業委託契約に係る事務作業、受託者との協議などに要する必要最低限の業務時間である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↘ 本事業が継続した雇用を目的とした事業である以上、現在雇用されている失業者を引き続き雇用する必要があるため、他の事業者が受託することは困難であると考え。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	雲南市内に第3種旅行事業者が誕生したことは、地域資源を活かした旅行商品等の展開を図る上で非常に有効であるが、今後の観光事業展開には課題も多く、委託期間が終了する平成24年度以降も事業の推移を見守っていく必要があると考える。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																										
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	維持		×	×	低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持			×																							
低下	維持		×	×																							
	低下																										
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											
旅行業取得要件が緩和されて以降、数多くの第3種旅行事業者が誕生しているが、事業の展開を図る上で不利な面が多いことから、事業継続に困難をきたす事業者も少なくない。委託事業期間は3年であるが、事業基盤が安定するまでのしばらくの間は、その推移を注視し、必要に応じて支援策を検討する必要があると考える。																											